

「カーボンファイナンス北米2007」報告

ERINA調査研究部兼経済交流部研究主任 S.エンクバヤル

カーボンファイナンス北米2007 (Carbon Finance North America 2007) 会議が6月13日～14日、ニューヨーク市で開かれ、排出権市場の危険性と機会について話し合いが行われた。世界中から152名が参加した。会議は、ロンドンを拠点とするEnvironmental Finance Publicationsが主催し、Noble Carbon Credits、European Climate Exchange (ECX)、Fortis、MGM international、Morgan Stanley、Hunton & Williams LLP、Chicago Climate Exchange (CCX) が後援した。

会議主催者が言及するとおり、炭素市場は世界で最も速く発展を遂げる商品市場となっている。EU排出権取引スキーム (ETS) がスタートし、京都議定書が発効してから3年足らずで、排出削減クレジットの購入を求めてすでに約80億ドルが資金として割り当てられている。CO₂の1日当りのEU割当量は1千トンに上った。

会議初日は、Hunton & Williams LLP、CCX、Natsource LLC、CantorCO₂e、Morgan Stanleyの代表から、米国議会の気候変動法案、CCXからの教訓、温室効果ガ

ス排出を抑制するためのカリフォルニア州の計画、南北アメリカにおけるCDMプロジェクト、炭素取引の将来などの発表が行われた。Noble Carbon Creditsのセールスディレクター Robert de Boer氏から、炭素クレジットが世界のカーボン市場においてどのようにして新「必需品」になっていくかについて発言があった。クリーン開発・気象におけるアジア太平洋パートナーシップのプログラムマネージャーで、米務省上級エネルギーアドバイザーのGriffin M. Thompson氏は、プログラムの取り組み、進捗状況、展望について説明した。

また、Sindicatum Carbon Capital、RNK Capital LLC、Innovest Strategic Value、Ceresの代表による、気候変動とカーボン市場に対する投資機会についてのパネルディスカッションも開かれた。さらに、American Electric Power (AEP) 社の戦略・分析担当副社長のBruce Braine氏は、AEPの気候戦略と長期GHG削減ポートフォリオと取引契約、気候法案への取り組みについて報告した。

会議2日目は、EU ETSの教訓、京都議定書と任意市場の最新情報、世界気候変動の削減課題、カーボンオフセットの重要課題、炭素回収・隔離技術開発の見通し、温室効果ガスの地域イニシアチブの概観、温室効果ガス軽減プログラムに関連するアメリカ国内外の課題、アメリカを除く世界の発展について発表が行われた。また、Fortis Bank 環境市場部長のSeb Walhain氏から、炭素市場の理論的解釈、立場、概観と、国際準備通貨としての炭素についての見解が示された。

全体的にみて、この会議によって、参加者は急速に展開する炭素市場の詳しい分析を手にする好機を与えられた。

[英文をERINAにて翻訳]

